

奈良女子大学における新たな教養教育に関する試案

(高等教育研究プロジェクト中間報告)

奈良女子大学教育システム研究開発センターでは、野口学長からの依頼を受け、2011年6月からこれまで、「大学の「機能分化」状況における専門教育と教養教育との創造的再構成——専門教育と教養教育の関係を、奈良女はどうするのか？」をテーマとした高等教育研究プロジェクトを実施してきました。研究のプロセスはその都度センターニューズレターで公開すると共に、そこから得られた改革の方向性について、全学FD研修会、文学部研究交流集会、本学で開催された関西教育学会公開シンポジウムなどで議論の機会をもってきました。

この度、その研究成果を具体的な改革試案として野口学長および中島教育計画室長に提出しました。今後は、その試案を叩き台として全学的な議論を展開し、改革の実現を目指します。

※ 高等教育研究プロジェクトを通じて得られた基本方針

1. 「専門」か「教養」か、という実体化されたカテゴリーにとらわれずに考えること
2. むしろ「専門」に即し、専門教育を通じた、教養教育のあり方を検討すること
3. 単なる幅広い知識ではなく、学生の「考える力」や「学ぶ方法」および「意欲」と「自信」を育てること
4. 学部や専門分野の壁を超えたコーディネーションを重視すること

主としてインタビューシリーズを通じて得られた以上の基本方針を具体的に実現するために、私たちは以下のような教養教育改革案を提案しました。それらは、あくまで本学の実情に即しつつ、しかし実現可能性には敢えてとらわれずに構想されたものです。実際的な可能性については、教育計画室を中心とした今後の全学的な議論に委ねます。

A 「教養」の実体視や「専門教育」との階層化から離れた「リベラルアーツ」

- ・「専門科目」等と横並びの「教養科目」というカテゴリーを廃止する。
- ・従来の「教養科目」は全ていったん白紙にした上で、全学的なカリキュラムデザインの観点から見直し、残すべきものを検討する。
- ・後述 (B、C) する新規科目群と、各学部の主として概論レベルの専門科目群、および上述の見直し後に残された従来からの「教養科目」群を「リベラルアーツ該当科目」(仮称)として指定して、その中から一定単位数を、卒業までの全学年を通じて履修するシステムとする。
- ・すなわち、ある科目が「専門科目」であると同時に「リベラルアーツ該当科目」であり得る、というシステム。
- ・従来の外国語科目と保健体育科目の位置づけについては、今後、担当教員の意見を聞いて、「リベラルアーツ該当科目」の枠内、枠外、両方の可能性を検討する。
- ・「リベラルアーツ該当科目」の中核として、以下の二つの科目 (B、C) を新設する。

B 専門教育に即して徹底的に教養教育を行う奈良女子大学

- ・「大学リテラシー演習」(仮称)
- ・いわゆる「教養ゼミ」ではなく、あくまで各学部・学科の専門教育の中で、専門分野に関する論文を精読し、その要約レポートを書くトレーニングを行う授業を、全学部の1回生に対して必修とする。
- ・「専門教育に即して徹底的に教養教育を行う奈良女子大学」という逆説的なコンセプトを打ち出す。
- ・このコンセプトについて全学的に合意した上で、「大学リテラシー演習」の担当については全学部・学科の教員に等しく協力を求める。

C 本学の豊富な人材と研究実績を活かした有機的なコラボレーション科目

- ・「コラボレーション科目」(仮称)
- ・学部や専門を超えた、ただし単なるオムニバスではなく、担当教員の有機的な連携に基づくコラボレーション科目を精選して開講する。
- ・科目数は毎年5～6科目(全ての学生が在学中に1つは受講するとして、1科目の受講者を100名以下に抑えた場合。同一科目のリポートがあれば、さらに受講者数を半分程度にすることも可能)。
- ・有機的な連携に基づく授業づくりには時間とエネルギーが必要である。一つの科目は、たとえば3年までの時限開講として、その間、担当者(特にコーディネーター役)の授業負担を軽減(非常勤枠を配当)する。その原資は「教養科目」の見直し分を充てる。

D 「リベラルアーツ」のカリキュラムデザインを議論し、実施に責任をもつ仕組み

- ・現行の教育計画室の教養教育部会では、カリキュラムデザインについて議論して新たな授業を企画運営することは、負担が重すぎて不可能である。
- ・教養教育部会に代わって「リベラルアーツ」のカリキュラム全般の企画運営と評価を担う組織を新たに立ち上げる。
- ・新組織のメンバーは、各学部から2～4名、任期は3年(ないし2年)。機械的な選出ではなく、任期中は本学の「リベラルアーツ」を担う意志をもつ教員に志願してもらい、学長より依託するものとする。
- ・メンバーは上記「コラボレーション科目」のコーディネーターを兼任する。
- ・メンバーは専門教育等における授業負担を軽減し、その分に非常勤枠を配当する。
- ・組織のイメージは、全学の教員が2～3年ずつ交代で、かつての「教養部」を小規模に、しかし実質的に形成する、というものである。
- ・新組織の大学内での位置づけについては、「室」組織がよいのか、あるいは別のより機動的な形態がよいのか、今後の検討課題である。

今後は、以上の改革試案について、コンセプトそのものの是非を教育システム研究開発センターが中心になって全学的に議論すると共に、各専門分野の学生と教員の実情を踏まえた実際的な可能性については教育計画室に

において検討を進め、実行可能な成案を得て、平成26年度からの実施を目指します。

新年度からは、全学的な議論の場としてフォーラムを継続的に開催する準備をしております。追ってご案内いたします。

(高等教育研究プロジェクト担当：西村拓生、甲斐健人、藤井康之 保田卓、辻敦子)

■ 奈良女子大学教育システム研究開発センターニュースレター 28 ■

2013年3月20日発行

奈良女子大学教育システム研究開発センター

住所：〒630-8506 奈良市北魚屋東町

奈良女子大学コラボレーションセンター 204

TEL：0742-20-3352

Website：http://www.nara-wu.ac.jp/crades/

E-mail：crades@cc.nara-wu.ac.jp